

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ツノダ
【英訳名】	TSUNODA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字三ツ渚字東播州1604番地 1
【電話番号】	0568 - 72 - 2331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 E S 部ジェネラルマネージャー 渡邊 雅樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字三ツ渚字東播州1604番地 1
【電話番号】	0568 - 72 - 2331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 E S 部ジェネラルマネージャー 渡邊 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 累計期間	第82期 第1四半期 累計期間	第81期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (百万円)	117	106	442
経常利益 (百万円)	51	38	178
四半期(当期)純利益 (百万円)	35	26	133
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	400	400	400
発行済株式総数 (千株)	7,735	773	773
純資産額 (百万円)	2,287	2,418	2,555
総資産額 (百万円)	3,359	3,461	3,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.91	60.17	301.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.63	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	115.00
自己資本比率 (%)	68.0	69.9	69.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当該株式併合が第81期の期首に行われたと仮定して算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第82期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第81期の1株当たり配当額115.00円は、1株当たり中間配当額5.00円と1株当たり期末配当額110.00円の合計であります。平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額5.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額110.00円は株式併合後の金額となります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約はございません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における世界経済は、ポピュリズムの広がりによる反グローバル化と政治的混乱、地政学的緊張の高まりにもかかわらず、概ね好調に推移しました。日本経済も、新興国や日本以外の先進国ほどではないまでも、各種経済指標が好調を示しました。しかし景気回復の実感は乏しいままです。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応に向けての検討と準備に取りかかりました。

当社の賃貸土地（小牧市堀の内、名古屋市中区丸の内、大垣市寺内町）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。賃貸マンションにおいては、供給過剰かつ需要減少の環境においても、競合と差別化された賃貸マンションと管理サービスによって当第1四半期累計期間は引き続き高い入居率（91.9%）を維持しております。また、さらなる競争力の向上と差別化を推し進めるために自社ウェブサイトの改良等による集客効果の強化や既存入居者へのサービス向上による流出防止を図っております。

以上の結果、全体では、売上高106百万円（前年同四半期9.5%減）、営業利益33百万円（同27.2%減）、経常利益38百万円（同24.7%減）、四半期純利益26百万円（同24.5%減）となりました。

なお、当社は、賃貸不動産事業の割合が高く、賃貸不動産事業以外の事業については重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,323百万円（前事業年度末は1,387百万円）となり、64百万円減少いたしました。この主な要因は、法人税等の支払い及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少（1,383百万円から1,319百万円へ63百万円の減少）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,138百万円（前事業年度末は2,308百万円）となり170百万円減少いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上による有形固定資産の減少（817百万円から811百万円へ5百万円の減少）及び株式の時価の下落による投資有価証券の減少（1,484百万円から1,320百万円へ164百万円の減少）等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、102百万円(前事業年度末は151百万円)となり、48百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少(48百万円から11百万円へ37百万円の減少)及びその他(主に未払消費税等)の減少(102百万円から90百万円へ11百万円の減少)等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、939百万円(前事業年度末は990百万円)となり、50百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が減少(419百万円から368百万円へ50百万円の減少)したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,418百万円(前事業年度末は2,555百万円)となり、136百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少(951百万円から837百万円へ113百万円の減少)及び剰余金の配当による利益剰余金の減少(1,709百万円から1,686百万円へ22百万円の減少)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、研究開発活動について重要な変更はありません。当第1四半期累計期間における研究開発費は427千円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,973,500
計	1,973,500

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	773,500	773,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	773,500	773,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	773,500	-	400,000	-	41,291

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年 6 月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 326,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 440,200	4,402	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	773,500	-	-
総株主の議決権	-	4,402	-

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ツノダ	愛知県小牧市大字三ツ 淵字東播州1604番地 1	326,200	-	326,200	42.18
計	-	326,200	-	326,200	42.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,013	1,319,045
繰延税金資産	2,621	1,150
その他	2,162	2,918
流動資産合計	1,387,797	1,323,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	350,858	344,669
土地	454,614	454,614
その他（純額）	11,682	11,899
有形固定資産合計	817,155	811,182
無形固定資産	188	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484,555	1,320,407
その他	9,860	9,521
貸倒引当金	3,089	3,034
投資その他の資産合計	1,491,325	1,326,893
固定資産合計	2,308,668	2,138,236
資産合計	3,696,466	3,461,351
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	48,903	11,064
賞与引当金	492	1,054
その他	102,005	90,875
流動負債合計	151,400	102,993
固定負債		
繰延税金負債	419,005	368,241
退職給付引当金	5,550	3,937
役員退職慰労引当金	93,737	95,527
長期預り保証金	471,737	471,823
固定負債合計	990,030	939,529
負債合計	1,141,430	1,042,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	53,143	53,143
利益剰余金	1,709,214	1,686,928
自己株式	559,228	559,228
株主資本合計	1,603,128	1,580,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951,907	837,986
評価・換算差額等合計	951,907	837,986
純資産合計	2,555,036	2,418,828
負債純資産合計	3,696,466	3,461,351

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	117,546	106,435
売上原価	22,643	16,440
売上総利益	94,902	89,994
販売費及び一般管理費	49,523	56,955
営業利益	45,379	33,038
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	5,360	5,361
貸倒引当金戻入額	60	55
雑収入	575	168
営業外収益合計	6,019	5,606
営業外費用		
支払手数料	0	-
雑損失	65	2
営業外費用合計	65	2
経常利益	51,332	38,642
特別損失		
リコール関連損失	-	46
特別損失合計	-	46
税引前四半期純利益	51,332	38,595
法人税、住民税及び事業税	15,720	10,749
法人税等調整額	14	938
法人税等合計	15,705	11,687
四半期純利益	35,627	26,908

【注記事項】

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
減価償却費	10,887千円	6,657千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 第80期定時株主総会	普通株式	44,036	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年6月30日であるため、平成29年1月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 第81期定時株主総会	普通株式	49,194	110.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円91銭	60円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,627	26,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,627	26,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	440	447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	79円63銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社TNDホールディングスによる当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成29年11月10日開催の当社取締役会において、株式会社TNDホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止になる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社TNDホールディングス
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小山 潔人
(4) 事業内容	有価証券の取得、保有及び処分並びに有価証券取得先の事業の支配及び管理
(5) 資本金	250,000円
(6) 設立年月日	平成29年9月27日
(7) 大株主及び持分比率	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合 (持分比率：100.00%)
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成29年11月13日(月曜日)から平成29年12月25日(月曜日)(30営業日)

(2) 買付け等の価格

当社株式1株につき13,950円

(3) 公開買付け予定の株式数

294,486株(下限：147,244株)

(4) 公開買付け開始公告日

平成29年11月13日(月曜日)

2【その他】

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、平成30年6月期の配当予想を修正し、第2四半期末配当、及び、期末配当を行わないことを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ツノダ

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員 公認会計士 安田 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小橋川 保子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツノダの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第82期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツノダの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年11月10日開催の取締役会において、株式会社TNDホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。